

現状値等を下回った成果指標の原因分析等について



この色のセルは、政策評価
審査委員会に諮った施策



この色のセルは、3月15日に開催し
た委員会の時点で未確定だったもの



この色のセルは、昨年度の政策評価
審査委員会に諮った施策

資料4

施策コード	施策名	指標名	成果指標の達成状況等					指標の分析
			現状値	H29年度 実績値	第1期 目標値	単位	H29年度 指標達成度	
10101000	災害・危機事象に備える対策の推進	家庭内備蓄を行っている人の割合	56.9	50.2	57.5	%	C	<p>●家庭内備蓄を行っている人の割合は、前年度の下げ幅からは鈍化しましたが、2年連続で下落しました。これについては、大規模災害後の防災意識に関する各種の調査から、大規模災害発生から時が経つにつれ備蓄率が低下していくことが明らかになっているほか、備蓄品の購入、とりわけ東日本大震災直後に購入した期限切れの備蓄品の買い替えには繋がらなかったことが原因と考えられます。また、本市のアンケート調査の結果によると、特に、20代から30代の若年層の割合が低い傾向にあります。今後については、下落率の鈍化を図りつつ、中長期的に上昇に転じるよう、防災対策を行わない理由なども分析しながら、効果的な啓発を継続的に実施していきます。</p> <p>●内閣府が平成28年5月に公表した「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果」では、食料や飲料水を蓄えている人の割合は38.2%となっており、全国的に取組が進んでいない状況にあります。</p>
10104000	消防力の総合的な強化	消防団員数の充足率	87.8	87.0	89.7	%	C	<p>●「消防団員数の充足率」については、消防団への加入促進についての各種広報の実施、新たな多摩・麻生消防団における女性消防団員の初入団、各消防団の定員の見直し及び消防団応援事業所制度等を活用した事業推進により、平成29年4月2日から平成30年4月1日までの間、95人の新規入団がありました。仕事との両立、本人の高齢、家族の介護等の理由により89人の退団があり、結果、前年に比べ6人の増加となりましたが、依然として目標値を下回っている状況であります。【実績値 平成30年4月1日現在1,170人(87.0%)】</p> <p>●学生消防団員活動認証制度の更なる周知、消防団応援事業所制度や各種広報活動等の拡充、消防団員の処遇改善に向けた取組などの事業を推進し、女性や学生をはじめとした幅広い層への積極的な加入促進を継続して実施していきます。</p>
10203000	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	市内法人タクシーに占めるユニバーサルデザインタクシーの割合	2.5	4.7	10.0	%	d	<p>●市内法人タクシーに占めるユニバーサルデザインタクシーの割合は、平成29年度目標値よりも下回りました。セダンタイプのタクシーに比べ導入費用がかかることのほか、販売元が1社1車種に限定されていたこと、ユニバーサルデザインタクシーに対応した乗り場が必要なこと等が普及促進の課題として、指標未達成の要因となったと考えられます。</p> <p>●しかしながら、別の自動車メーカーから新型車が発売されたこと、鉄道駅や病院等の乗り場を整備してきたことにより、平成29年度は車両の導入が進み、これまでの増加率より上がっています(平成28年度実績値2.7%)。</p>
10203000	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	誰もが安全・安心に公共的施設を利用できると感じる人の割合	49.1	47.9	49.3	%	C	<p>●誰もが安全・安心に公共的施設を利用できると感じる人の割合は、平成28年度の実績値よりも上回りました。今後も引き続き、車椅子やベビーカー利用者等が利用・移動しやすい歩道や駅等の整備、放置自転車や駅混雑対策など、バリアフリー化をより推進していく必要があると思われます。</p> <p>●昨年と比べ、50代、60代の積極的回答の割合は上昇しました。区別で見ると多摩区、麻生区において、積極的回答が低い傾向がみられました。</p>
10401000	総合的なケアの推進	民生委員児童委員の充足率	90.5	87.2	96.2	%	C	<p>●民生委員児童委員数は、平成28年度の一斉改選よりも18人増えていますが、本市の推計を上回る世帯数増に伴い、民生委員児童委員の定数を32人拡大する規則改正を実施したことなどから、充足率は目標を達成することができませんでした。</p>
10403000	高齢者が生きがいを持てる地域づくり	シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数	2,453	2,348	2,500	人	C	<p>●シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数については、H29年度の調査によると、新規会員の入会動機の上位3位は、「健康維持・増進」が33.2%、「生きがい、社会参加」が30.2%、「時間的余裕」が19.2%となっております。なお、H27年度に上位3位であった「経済的理由」の割合が、H27年度23.0% → H28年度18.8% → H29年度16.3%と年々後退しており、経済的な理由の高齢者は、雇用環境が改善したこと等により、シルバー人材センターよりも、高収入の得られるハローワーク等、他の就労相談を利用して就業の場を探しているものと推測されます。</p>
10403000	高齢者が生きがいを持てる地域づくり	高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用実績	28.9	28.2	29	万人	C	<p>●高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用者数については、比較的若い高齢者を取り込む施策や、多世代交流を進めることなどにより、計画策定時の値から微増させる目標としておりましたが、平成28年度の実績については、目標を達成できませんでした。一方、同じく高齢者向け施設である、いこいの家の利用者数は、増加傾向にあります。また、いきいきセンターでは、今後、地域に戻ってくる団塊世代の利用を促進するため、「スマホ・タブレット講座」「そば打ち講座」「男のための料理教室」などの教養講座の充実を図っています。引き続き、両施設とも、地域に根ざした施設として、団塊世代の利用促進を図り、利用者とも連携しながら魅力ある施設運営に努め、利用者の増加を図ります。</p>
10404000	障害福祉サービスの充実	長期(1年以上)在院者数(精神障害)	684	713	561	人	C	<p>●精神科病院からの地域移行については、精神科病院(認知症専門・300床)が、平成26年に新たに開院されたことに伴い、市内精神科病床数が増加しました。また、市内の精神科における新規入院患者の在院日数は、減少しているものの、在院者の年齢構成において、65歳以上の割合が半数を超えており、長期在院者数の増加に影響していると考えられます。</p> <p>●1年以上の入院者の年齢構成を見ると、65歳未満の入院患者数は、平成27年度と平成29年度を比較すると6名の減少に対し、65歳以上の入院患者は、146名増加しています。</p>
10407000	生き生きと暮らすための健康づくり	特定保健指導実施率(国民健康保険)	6.0	5.0	22.0	%	d	<p>●特定保健指導(国民健康保険)については、国の基準に基づき実施しており、その実施方法について初回面接後の評価が6か月後と長期に渡ることで、特定保健指導のうち積極的支援については電話による利用勧奨を行ったものの、動機付け支援については架電を行っていただけなかったこと、また、利用勧奨を行った場合においても、特定保健指導の有用性について理解されにくいことなどが要因と考えられます。なお、評価期間については国の基準の改正により平成30年度から短縮が図られ、動機付け支援の架電については平成29年度から実施しております。</p>
10501000	確かな安心を支える医療保険制度等の運営	後期高齢者医療保険料収入率等【収入未済額】	9,737	10,093	8,900	万円	C	<p>●後期高齢者医療保険料収入率等については、【現年度分】の収入率ベースでは着実に成果を挙げたものの(H27:99.37%→H28:99.39%→H29:99.43%(見込))、被保険者数の増加(平成26年度対比で約14%増加)に伴う賦課の増額により、【収入未済額】については目標を下回る結果となりました。</p>

施策コード	施策名	指標名	成果指標の達成状況等					指標の分析
			現状値	H29年度実績値	第1期目標値	単位	H29年度指標達成度	
10602000	信頼される市立病院の運営	入院患者満足度	87.5	86.1	88.4	%	C	●「入院患者満足度」については、目標値を達成できませんでしたが、各病院とも「食事」についての評価が低いことから、変化を求める入院患者のニーズに対しては味付けや食感の微妙な違い、盛り付けや食器など見た目の工夫、献立の選択、行事や季節に合わせた献立作りなど、不断の改善に努めます。
10602000	信頼される市立病院の運営	救急患者受入数	49,873	47,409	50,800	人	C	●「救急患者受入数」については、目標値を達成できませんでした。これは、近隣医療機関の救急医療体制の強化に伴い、市立病院への救急受入要請数が減少傾向にあることが、原因の一つと考えています。しかし、救命救急センターを有する川崎病院においては、重症患者の救急搬送はほぼ断ることなく受入れており、市の基幹病院としての役割を果たしました。(平成29年度三次救急応需率99.4%)
10603000	健康で快適な生活と環境の確保	「食中毒予防の3原則」の実施率	86.8	85.1	87.0	%	C	●「食中毒予防の3原則」の実施率については、目標値を下回ったものの、H28年度の達成率を上回り、改善がみられました。市民アンケートの年代別、職業別のクロス集計の結果をみると、年代別では、10代の実施率が低く、年代が上がるにつれて実施率が高くなり、職業別では、学生の実施率が低くなっています。
20101000	子育てを社会全体で支える取組の推進	ふれあい子育てサポートセンターの利用者数	15,779	14,054	16,300	人	C	●ふれあい子育てサポート事業の利用にあたっては、移動や待機を伴う遠隔地への送迎など様々な利用者ニーズに対して、ヘルパー会員の活動希望内容が一致することや、利用者会員とヘルパー会員の居住地域が近接し活動が可能であることなど、両者のマッチングが重要となります。また、保育所への送迎やその前後の預かりを理由とする利用は減少傾向にあり、短時間雇用者の増加傾向が背景にあるものと考えられます。今後、様々な地域でサポート会員が増えるよう、受託団体と連携して広報を強化するほか、現状をより詳細に把握し、より利用しやすい事業内容を検討していきます。
20102000	質の高い保育・幼児教育の推進	待機児童数(翌年度4月1日時点の待機児童数)	0	18	0	人	C	●保育需要の高いエリアを中心に保育所整備を進め、受入枠の拡大を図りましたが、申請者数も大幅に増えたことや、国の待機児童数調査要領において「育児休業中の方で復職の意向がある方については待機児童に含める」との見直しが行われたことに伴い、18人が待機児童となりました。なお、旧調査要領にあてはめた場合、待機児童数は0人となります。
20202000	一人ひとりの教育的ニーズへの対応	不登校児童生徒の出現率【小学校】	0.38	0.52	0.30	%	d	●小学校の不登校児童出現率について、児童支援コーディネーターが全校で専任化され、丁寧な見取りによって促進されたことで、長期欠席児童が不登校として計上されたことが考えられます。 ●小中学校の不登校児童生徒出現率の増加は、国や県の調査も同様の傾向であり、国や県によると要因の一つとして「教育の機会の確保等に関する法律」の制定により、学校に登校することのみを目標にするのではなく、社会的な自立を目指すため、家庭や関係機関と連携し、多様な支援を行うようになったことが考えられています。
20302000	自ら学び、活動するための支援	教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数	8.9	8.4	9	万人	C	●社会教育振興事業参加者数は、教育文化会館・市民館・分館で実施する事業の内容に応じて変化するものです。また、社会教育振興事業には様々な事業があり、その中には他機関等との連携事業として、区が主催するイベントなども含まれています。この連携事業の参加人数が前年度と比較すると、約5千人減っております。区のイベントなどは内容によっては実施規模や実施時期が異なることから、参加人数に大きな変動が生じたものだと考えております。今後は、連携事業による参加者の増減に影響されずに参加者が目標値を達成できるような魅力的な事業の実施に努めていきます。
20302000	自ら学び、活動するための支援	社会教育振興事業を通じて新たなつながりが増えた割合	67.5	67.1	69.0	%	C	●社会教育振興事業には様々な事業があり、その中の保育ボランティア研修やシニアの社会参加支援事業などは参加者同士が新たなつながりを持つことが目的の一つとなっており、割合は高くなっています。ただ、それ以外の事業では、参加者同士が意見交換等を行う交流するプログラムを設定している講座と、そうでない講座があることから、全体として目標値を下回ったと考えます。今後は、どの事業においても、新たなつながりが増えるようなプログラムの実施に努めていきます。
20302000	自ら学び、活動するための支援	市立図書館・分館における図書館の入館者数	433.7	400.8	435.0	万人	C	●来館者数は減少しましたが、貸出冊数については前年度に比べ1万7千冊増えていること、また、予約件数も増加傾向にあることから、利用者が予約制度を活用したり1回に借りる冊数を増やす等により、図書館を効率的に活用しているものと考えられます。 ●高津図書館については、屋上防水・外壁工事等改修工事に伴い、一時全館休館(6週間)や2階閲覧室の長期閉鎖(約半年)をせざるを得ず、また、10月・12月のおはなし会も休止したため、入館者減につながりました。 ●図書館では、図書資料を活用し、地域課題等についての企画・展示を行うことで、市民に新たな発見をしてもらう場ともしていますが、今後、この企画・展示についても工夫をするなどし、図書館に興味を持ってもらう必要があると考えます。
20204000	学校の教育力の向上	「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	53.6	47.4	55.0	%	C	●「家で、自分で計画を立てて勉強をしている」「学校生活が楽しい」については、教職員の資質向上や一人一人の努力の継続に加え、家庭や地域との連携・協力が効果的に進んでいる結果、順調に増加または維持が図られていると分析しています。 ●「今住んでいる地域の行事に参加している」についても同様の取組がなされていると考えていますが、一方で地域行事そのものの減少や衛生管理上の課題に伴う内容の変更や縮小など社会の変化に伴って、子どもたちが参加しづらい状況も生まれてきているのではないかと分析しています。
30201000	地域環境対策の推進	光化学スモッグ注意報の発令日数	6	4	2	日	d	●光化学スモッグ注意報の発令日数については、原因となる光化学オキシダントの低減に向けて、エコ運搬制度などの自動車環境対策や事業者向け講習会の開催などを実施しましたが、夏の時期において、風が弱く日差しの強い日はオキシダント濃度が高くなりやすいことから、平成29年度は注意報の発令日数が4日となり、目標値の2日を達成しませんでした。

施策コード	施策名	指標名	成果指標の達成状況等					指標の分析
			現状値	H29年度実績値	第1期目標値	単位	H29年度指標達成度	
30301000	協働の取組による緑の創出と育成	緑のボランティア活動の累計か所数	2,355	2,341	2,380	箇所	C	●管理運営協議会等の新規設立等の推進により、緑のボランティア活動の累計か所数は、平成28年度よりも20箇所増加し、一定の成果を上げましたが、公園緑地愛護会では活動者の高齢化等により活動か所数が減少したことで、全体の活動か所数が目標値まで到達しませんでした。
30304000	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進	生産緑地の年間新規指定面積	12,000	5,627	12,000	m	d	●生産緑地地区の新規指定面積について、市街化区域内の農地面積が平成4年指定開始当初と比較し49%まで減少している中、500㎡を超える農地の大半がすでに生産緑地地区に指定されている状況や、新規指定受付期間の平成29年3月下旬～4月下旬は、生産緑地法等の改正を見据え、動向を静観する傾向が見受けられたため、申請が少なく、新規指定面積が成果目標を下回ったものと捉えています。なお、生産緑地法改正に伴い、平成30年3月「川崎市生産緑地地区の区域の規模に関する条例」の制定及び基準等の改正を行い、より一層生産緑地指定をしやすいよう要件等の緩和を行いました。
30305000	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進	多摩川に魅力を感じ、利用したことのある人の割合	37.7	35.6	38.0	%	C	●アンケートについて、区別のクロス集計の結果をみると、多摩川に面している中原区、高津区、多摩区は利用率が高いことがわかりました。麻生区、宮前区といった多摩川に面していない区は利用率が低い傾向がありました。川崎区、幸区も利用率が低い傾向があり、魅力を感じない方の意見では、区内に多摩川緑地の施設が少ない、アクセスが悪い、治安が心配などの意見が見受けられました。
40102000	魅力と活力のある商業地域の形成	市場の年間卸売取扱量	151,433	135,623	151,433	t	C	●成果指標に設定した「市場の年間卸売取扱量」について、2017年においては、台風等の天候不順による収穫量の減少や、不漁による漁獲量の減少に伴い、青果物及び水産物の供給量が減少し、卸売市場の取扱量も目標値を下回る結果となりました。しかし、2016年3月に南部市場に入場した青果卸売会社の取扱量が前年比240.9%と大きく増加したことにより、目標値には及ばない状況ですが、全国的にも生産量が減少傾向で、近隣市場も取扱量が減少する中でも、2017年は前年に比べ1.7%増加しました。 ●市場内事業者と連携し、ホームページを活用した情報発信や、活性化イベントの開催、また計画的な老朽化対策など、実施可能な施策から順次着手し、取扱量増加に向けて取組を進めてまいります。
40202030	コミュニティビジネス振興事業	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数	4	3	5	件	C	●コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数に関する指標については、目標値を達成できませんでした。しかしながら、3件の実績値のほかに、NPO法人化に至った案件が1件、相談者がソーシャルビジネスを行う法人に就職した案件が1件あるほか、起業に向けた相談を複数継続して実施しており、一定の成果があったものと考えます。
40301000	人材を活かすしくみづくり	就業支援事業による年間就職決定者数	666	636	700	人	C	●成果指標の「就業支援事業による年間就職決定者数」の内訳は、「キャリアサポートかわさき」と「コネクションズかわさき」の就職決定者数としていますが、15歳から39歳までの働くことに悩みを抱える若年無業者を支援対象としている「コネクションズかわさき」においては、雇用情勢の変動による影響を強く受けるため、雇用情勢の改善が進んだ平成29年度においては、「コネクションズかわさき」の支援を受けなくても就職できるケースが増えたことで、就職決定者数の母数となる利用登録者自体が減少し、就職決定者数も大幅に減少する状況となったことで、全体として目標値を下回る結果になったと考えられます。
40401000	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備	川崎区の従業者一人あたりの製造品出荷額	14,500	11,123	15,700	万円	C	●平成28年の川崎区の製造品出荷額は26,129億円、前年比で7,066億円(21.3%)減となっています。川崎市の主要10業種において石油で3,986億円(31.0%)減、化学で2,093億円(19.3%)減、鉄鋼で735億円(16.4%)減となっています。また、川崎区の従業者数は23,491人(3.4%)減となっています。その結果、平成28年の川崎区における従業者一人あたりの製造品出荷額は11,123万円となっています。
40402000	広域連携による港湾物流拠点の形成	川崎港貨物取扱量(公共埠頭)	1,134	1,044	1,140	万t	C	●川崎港貨物取扱量(公共埠頭)については、家具装備品の輸入量は増加したものの、外貿(輸出・輸入)及び内貿貨物量(移出・移入)ともに、主として完成自動車の輸出・移出減により、全体としては前年を下回る結果となりました。完成自動車貨物の輸出・移出減は、利用者の経済動向によるものです。
40703000	身近な交通環境の整備	自転車に関わる交通事故件数	1,097	1,115	1,060	件	C	●自転車に関わる事故件数は、自転車通行環境整備事業の推進により幸区、中原区、高津区では事故件数が減少し、一定の成果があったものの、主に65歳以上の高齢者の事故件数が増加したことから、目標達成には至りませんでした。
40704000	市バスの輸送サービスの充実	有責事故発生件数(走行距離10万km当たりの有責事故発生件数)	0.29	0.38	0.28	件	C	●平成29年度の結果は、走行距離10万Kmあたりの有責事故発生件数0.28件以下の目標に対し、0.38件となりました。これは、有責事故発生件数が50件であったことによるものです。市バスでは、事故の要因について、惹起者から事情等を聴取するとともに、1車両につき5台設置している車載カメラによるドライブレコーダーの記録などで確認しています。件数の多い事故形態としては、静止物接触事故が16件で、主な要因は車両周辺の確認や、駐停車車両の追い越し時等の間隔が十分でなかったことが挙げられます。次に、車内人身事故が16件で、主な要因は、急な飛び出し等の危険回避のため、やむを得ず急な運転操作を行ったこと、発車時の車内確認が十分でなかったことが挙げられます。その他の形態の事故については、自転車関係5件、通行人接触1件、車両接触12件となっており、事故全体の主な要因としては、安全確認が不十分であったことが考えられます。

施策コード	施策名	指標名	成果指標の達成状況等					指標の分析
			現状値	H29年度実績値	第1期目標値	単位	H29年度指標達成度	
40801000	スポーツのまちづくりの推進	年1回以上の直接観戦率	30.4	26.1	31.0	%	C	●スポーツ観戦率については、平成28年度は川崎フロンターレや川崎プレイブサンダースの年間を通じた好成績、リオ五輪開催により、Jリーグホームゲームやゴールデングランプリ陸上の観客動員数は好調(対前年増)であったにもかかわらず、平成29年6月実施のアンケート結果は対前年微減となりました。年代別では、若い人ほど直接観戦が高い傾向にありますが、本市ではスポーツに関心があり観戦にまで行く層がまだまだ限られていて無作為抽出の有意な変化が出るほどの広がりが少ないからと考えます。
40801000	スポーツのまちづくりの推進	スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合	5.7	3.5	6.0	%	d	●スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合について、具体的に取り組んでいる活動としては、スポーツ大会やイベント、運動会の設営、運営などの支援の回答が見受けられます。消極的(活動を知っているが、活動に参加したことではない)の中で多い回答として、参加の機会がない、情報がない、などの回答が多くなっています。
40802000	市民の文化芸術活動の振興	年1回以上文化芸術活動をする人の割合	14.6	14.5	16.0	%	C	●年1回以上文化芸術活動をする人の割合は、平成29年度の達成率は90%で目標値を下回ったものの前年度よりも改善しており、一定の成果は得られたと考えます。性別で見ると、女性の回答率は16.6%で目標値を上回ったものの、男性の回答率は11.5%と低くなっています。また、年齢別に18歳～39歳、40歳～59歳、60歳以上の3区分で見ると、18歳～39歳は16.2%、60歳以上は16.7%とそれぞれ目標値を上回りましたが、40歳～59歳は11.9%と低くなっています。自由記入欄を見ると、消極的な回答をした人が理由として最も多く挙げているのが仕事や育児等で余裕がないことで、次いで情報やきっかけがないことが多くなっています。
40803000	音楽や映像のまちづくりの推進	「音楽のまち」の環境が充実していると感じる人の割合	53.3	51.3	55.0	%	C	●「音楽のまち」の実感度については目標値を3.7ポイント下回っています。前年度と比較して、20代から30代までの市民の実感度が大きく下がったことが要因と考えられます。
40803000	音楽や映像のまちづくりの推進	「映像のまち」の取組を評価できる人の割合	18.4	17.8	20.0	%	C	●「映像のまち」の取組を知っていて、評価できると回答した人の割合については、「映像のまち・かわさき」の主な取組の一つであるロケ地かわさき推進事業を通じて本市でロケを行った作品により、その年の成果指標の数値に影響を及ぼしていると考えられます。また、回答を地域別に見ると、映像のまちの取組が多く行われている川崎区、麻生区ではいずれも26.5%と高い一方、市の中部では割合が低い傾向にあります。なお、「市の取組を知らないが、取組(ドラマ等の撮影の誘致)は評価できる」と回答した人も45.3%いることから、誘致の取組自体は一定の評価を得ているものと考えます。
40901000	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値	6	5.5	6.1	点/10点	C	●都市イメージ調査によると、市民による「川崎市のイメージ」、「愛着」、「誇り」のいずれも居住20年未満の市民の数値が平均より低いこと、また、40代までの女性の数値が特に低いこと(本市に良いイメージを持っている割合:全市平均49.2%、40代までの女性38.5%、愛着5.2、誇り4.3)、さらに北部地域住民の「愛着」「誇り」の平均数値が南部地域住民平均より約0.3ポイント低いことが上げられます。また、市民が「川崎市」のイメージを規定しているキーワードとして「工業、公害、工場」、「治安が悪い・ガラが悪い」が上位を占めており、イメージの源泉を「昔ながらのイメージ」としています。さらに、北部地域住民や、40代以上の多くの方が本市のイメージを「工業」と想起しており、一定の地域・世代において、古くからの本市のイメージを保持している層がいることがわかります。
40901000	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値	5	4.9	5.1	点/10点	C	
40901000	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合	50.3	35.3	51.0	%	C	●近隣都市において本市のイメージを良いと感じる人の割合は、平成26年度に50.3%であったのが、平成27年度43.3%、平成28年度42.0%、平成29年度35.3%と下がってきており、平成27年度の各種事件・事故に伴い悪化したイメージが払拭できていないと考えられます。また、市民が「川崎市のイメージ」を良いと感じる割合は「居住区のイメージ」を良いと感じる割合より低くなっていることから、居住区以外の市の魅力が市民に十分に伝わっていない可能性があると考えられます。このことを踏まえると、隣接都市においても本市の魅力が十分に伝わっていないために、都市イメージが低くなっていると推測できます。
50101000	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合	19.8	14.7	21.0	%	C	●地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合は数値目標に到達していません。年齢別では、10歳代から30歳代で地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合は10%以下と若年層が伸び悩んでいますが、PTA、町内会・自治会、NPOなどの地域貢献活動を行う機会が他の世代に比べ少ないことが原因であると思われます。職業別では、学生及び勤め(全日)で地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合が低くなっていますが、学業や仕事と生活の両立に追われることが原因であると思われます。地域貢献活動に気軽に参加できるきっかけづくりや身近な活動の場の創出が必要であると考えます。
50101000	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	町内会・自治会加入率	63.8	62.1	64.0	%	C	●町内会・自治会加入率は、転出入が多く、加入率の低い単身世帯が40%を越える中でも微減にとどまっており、加入世帯数はここ数年ではほぼ横ばいとなっています。大型マンション等への転入者が多く、町内会・自治会に加入していないことが未達成の原因と考えられます。
50201000	平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合	40.6	36.9	41.0	%	C	●平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合は、目標値には至りませんでした。前年度より約2%上昇しました。「どちらでもない」との回答が最多であることから、現在本市が取り組んでいる人権施策(とりわけ注目度が高いヘイトスピーチ対策等)の具体化を見極めている人が多いのではないかと考えます。

現状値等を下回った成果指標の原因分析等について

この色のセルは、政策評価審査委員会に諮った施策

この色のセルは、3月15日に開催した委員会の時点で未確定だったもの

この色のセルは、昨年度の政策評価審査委員会に諮った施策

施策コード	施策名	指標名	成果指標の達成状況等					指標の分析
			現状値	H29年度実績値	第1期目標値	単位	H29年度指標達成度	
10101000	災害・危機事象に備える対策の推進	家庭内備蓄を行っている人の割合	56.9	50.2	57.5	%	C	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭内備蓄を行っている人の割合は、前年度の下げ幅からは鈍化しましたが、2年連続で下落しました。これについては、大規模災害後の防災意識に関する各種の調査から、大規模災害発生から時が経つにつれ備蓄率が低下していくことが明らかになっているほか、備蓄品の購入、とりわけ東日本大震災直後に購入した期限切れの備蓄品の買い替えには繋がらなかったことが原因と考えます。また、本市のアンケート調査の結果によると、特に、20代から30代の若年層の割合が低い傾向にあります。今後については、下落率の鈍化を図りつつ、中長期的に上昇に転じるよう、防災対策を行わない理由なども分析しながら、効果的な啓発を継続的に実施していきます。 ●内閣府が平成28年5月に公表した「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果」では、食料や飲料水を蓄えている人の割合は38.2%となっており、全国的に取組が進んでいない状況にあります。
10104000	消防力の総合的な強化	消防団員数の充足率	87.8	87.0	89.7	%	C	<ul style="list-style-type: none"> ●「消防団員数の充足率」については、消防団への加入促進についての各種広報の実施、新たな多摩・麻生消防団における女性消防団員の初入団、各消防団の定員の見直し及び消防団応援事業所制度等を活用した事業推進により、平成29年4月2日から平成30年4月1日までの間、95人の新規入団がありましたが、仕事との両立、本人の高齢、家族の介護等の理由により89人の退団があり、結果、前年に比べ6人の増加となりましたが、依然として目標値を下回っている状況であります。【実績値 平成30年4月1日現在1,170人(87.0%)】 ●学生消防団員活動認証制度の更なる周知、消防団応援事業所制度や各種広報活動等の拡充、消防団員の処遇改善に向けた取組などの事業を推進し、女性や学生をはじめとした幅広い層への積極的な加入促進を継続して実施していきます。
10203000	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	市内法人タクシーに占めるユニバーサルデザインタクシーの割合	2.5	4	10	%	d	<ul style="list-style-type: none"> ●市内法人タクシーに占めるユニバーサルデザインタクシーの割合は、平成29年度目標値よりも下回りました。セダントタイプのタクシーに比べ導入費用がかかることのほか、販売元が1社1車種に限定されていたこと、ユニバーサルデザインタクシーに対応した乗り場が必要なこと等が、指標未達成の要因となったと考えられます。しかしながら、別の自動車メーカーから新型車が発売されたこと、鉄道駅や病院等の乗り場を整備してきたことにより、平成29年度は18台が導入されるなど車両の導入が進み、これまでの増加率より上がっています。
10203000	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	誰もが安全・安心に公共的施設を利用できると感じる人の割合	49.1	47.9	49.3	%	C	<ul style="list-style-type: none"> ●誰もが安全・安心に公共的施設を利用できると感じる人の割合が平成28年度の実績値よりも上回りました。今後も引き続き、車椅子やベビーカー利用者等が利用・移動しやすい歩道や駅等の整備、放置自転車や駅混雑対策など、バリアフリー化をより推進していく必要があると思われます。
10401000	総合的なケアの推進	民生委員児童委員の充足率	90.5	87.2	96.2	%	C	<ul style="list-style-type: none"> ●民生委員児童委員数は、平成28年度の一斉改選よりも18人増えていますが、本市の推計を上回る世帯数増に伴い、民生委員児童委員の定数を32人拡大する規則改正を実施したことから、充足率は目標を達成することができませんでした。
10402000	高齢者福祉サービスの充実	かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果(プロジェクト対象者の要介護度の維持率)	63.9	48.1	65	%	C	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさき健幸福寿プロジェクトは、活動指標も目標値を超えています。要介護度の維持・改善は、利用者・事業者の意識向上につながり、制度の持続性の観点からも有効性があります。成果指標には、要介護度及びADL等の一定期間の動向を用いており、実績値だけでは示すことのできない効果はあるものと捉えています。
10402000	高齢者福祉サービスの充実	かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果(プロジェクト対象者の要介護度の改善率)	16.7	14.1	17	%	C	
10403000	高齢者が生きがいを持てる地域づくり	シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数	2,453	2,348	2,500	人	C	<ul style="list-style-type: none"> ●本市高齢者実態調査(H28年度)において、約半数以上の高齢者が「今後収入がともなう仕事がしたい(続けたい)」と回答しているにもかかわらず、今年度シルバー人材センターを通じて仕事に就いた高齢者数は対前年度微減となりました。高齢者が今後も就業を通じていきいきと活躍していくためには、就業の希望と実態のアンマッチを解消し、高齢者の視点に立った柔軟な働き方を実現していくことが求められています。
10403000	高齢者が生きがいを持てる地域づくり	高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用実績	28.9	28.2	29	万人	C	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用者数については、比較的若い高齢者を取り込む施策や、多世代交流を進めることなどにより、計画策定時の値から微増させる目標としておりましたが、平成28年度の実績については、目標を達成できませんでした。一方、同じく高齢者向け施設である、いきいきの家利用者数は、増加傾向にあります。また、いきいきセンターでは、今後、地域に戻ってくる団塊世代の利用を促進するため、「スマホ・タブレット講座」「そば打ち講座」「男のための料理教室」などの教養講座の充実を図っています。
10404000	障害福祉サービスの充実	長期(1年以上)在院者数(精神障害)	684	713	561	人	C	<ul style="list-style-type: none"> ●精神科病院からの地域移行については、精神科病院(認知症専門・300床)が、平成26年に新たに開院されたことに伴い、長期在院者数が増加しました。また、市内の一般精神科における入院患者の年齢構成においても65歳以上の割合が半数を超えており、長期在院者数の増加に影響していると考えられます。 ●1年以上の入院者の年齢構成を見ると、65歳未満の入院患者数は、平成27年度と平成29年度を比較すると6名の減少に対し、65歳以上の入院患者は、146名増加しています。

施策コード	施策名	指標名	成果指標の達成状況等					指標の分析
			現状値	H29年度実績値	第1期目標値	単位	H29年度指標達成度	
10407000	生き生きと暮らすための健康づくり	特定保健指導実施率(国民健康保険)	6	3.7	22	%	d	●特定保健指導(国民健康保険)については、国の基準に基づき実施しており、その実施方法について初回面接後の評価が6か月後と長期に渡ること、特定保健指導のうち積極的支援については電話による利用勧奨を行ったものの、動機付け支援については架電を行っていなかったこと、また、利用勧奨を行った場合においても、特定保健指導の有用性について理解されにくいことなどが要因と考えられます。なお、評価期間については国の基準の改正により平成30年度から短縮が図られ、動機づけ支援の架電については平成29年度から実施しております。
10501000	確かな安心を支える医療保険制度等の運営	後期高齢者医療保険料収入率等【収入未済額】	9,737	10,093	8,900	万円	C	●後期高齢者医療保険料収入率等については、【現年度分】の収入率ベースでは着実に成果を挙げたものの、被保険者数の増加に伴う賦課の増額により、【収入未済額】については目標を下回る結果となりました。
10602000	信頼される市立病院の運営	入院患者満足度	87.5	86.1	88.4	%	C	●患者満足度に関する指標については、目標値を達成できませんでしたが、入院では、各病院とも「食事」についての評価が低いことから、変化を求める入院患者のニーズに対しては味付けや食感の微妙な違い、盛り付けや食器など見た目の工夫、献立の選択、行事や季節に合わせた献立作りなど、不断の改善に努めます。
10602000	信頼される市立病院の運営	救急患者受入数	49,873	47,409	50,800	人	C	●「救急患者受入数」については、目標値を達成できませんでした。これは、近隣医療機関の救急医療体制の強化に伴い、市立病院への救急受入要請数が減少傾向にあることが、原因の一つと考えています。しかし、救命救急センターを有する川崎病院においては、重症患者の救急搬送はほぼ断ることなく受入れており、市の基幹病院としての役割を果たしました。(平成29年度三次救急応需率99.4%)
10603000	健康で快適な生活と環境の確保	「食中毒予防の3原則」の実施率	86.8	85.1	87	%	C	●「食中毒予防の3原則」の実施率については、目標値を下回ったものの、平成28年度の達成率を上回り、改善がみられました。市民アンケートの年代別、職業別のクロス集計の結果をみると、年代別では、10代の実施率が低く、年代が上がるにつれて実施率が高くなり、職業別では、学生の実施率が低くなっています。
20101000	子育てを社会全体で支える取組の推進	ふれあい子育てサポートセンターの利用者数	15,779	14,054	16,300	人	C	●ふれあい子育てサポート事業の利用にあたっては、移動や待機を伴う遠隔地への送迎など様々な利用者ニーズに対して、ヘルパー会員の活動希望内容が一致することや、利用者会員とヘルパー会員の居住地域が近接し活動が可能であることなど、両者のマッチングが重要となります。また、保育所への送迎やその前後の預かりを理由とする利用は減少傾向にあり、一日あたりの就労時間の減少傾向が背景にあるものと考えられます。今後、様々な地域でサポート会員が増えるよう、受託団体と連携して広報を強化するほか、現状をより詳細に把握し、より利用しやすい事業内容を検討していきます。
20102000	質の高い保育・幼児教育の推進	待機児童数	0	18	0	人	C	●平成29年4月1日時点の待機児童数(旧調査要領)は0人でしたが、国の調査要領の見直しの影響等により、平成30年4月1日時点の待機児童数は18名に増加しました。 ●武蔵小杉駅周辺をはじめとした大規模集合住宅の開発に伴う転入増等により、就学前児童数が増加している地域があります。加えて、子育てと社会参加との両立を目指す若い世代が増加していること等により、保育所への申請率も大幅に上昇しています。その結果、利用申請者数が毎年、大幅に増加しています。 ●保育所整備をめぐる環境の変化として、近年の建設コストの上昇に加え、保育所整備が特に必要な主要駅近辺の保育需要の高い地域ほど、地価高騰等の影響により保育事業者の参入が控えられる傾向が生じています。
20103000	子どものすこやかな成長の促進	子育てが楽しいと思う人の割合(1歳6か月健診時における子育て生活基本調査)	97.5	95.6	97.6	%	C	●「子育てが楽しいと思う人」の割合が目標を下回っていること、また、前年度から更に低下している原因については、個々の家庭状況や児童の養育状況のみならず、経済的な要因によっても変動するものと考えられ、原因を分析することは難しい面もありますが、今後この指標を経年的に見ていくことにより傾向がつかめるものと考えています。 ●「子育てが楽しいと思っていない人」に対しては、乳幼児健診の際に面談し、フォローが必要な家庭に対しては必要な支援を丁寧に行っています。
20202000	一人ひとりの教育的ニーズへの対応	不登校児童生徒の出現率【小学校】	0.38	0.52	0.30	%	d	●小学校の不登校児童出現率について、児童支援コーディネーターが全校で専任化され、丁寧な見取りによって促進されたことで、長期欠席児童が不登校として計上されたものと考えます。 ●小中学校の不登校児童生徒出現率の増加は、国や県の調査も同様の傾向であり、国や県によると要因の一つとして「教育の機会の確保等に関する法律」の制定により、学校に登校することのみを目標にするのではなく、家庭や関係機関と連携し、多様な支援を行うようになったことが考えられています。
20204000	学校の教育力の向上	「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	53.6	47.4	55.0	%	C	●取組はなされていると考えていますが、一方で地域行事そのものの減少や衛生管理上の課題に伴う内容の変更や縮小など社会の変化に伴って、子どもたちが参加しづらい状況も生まれてきているのではないかと分析しています。
20302000	自ら学び、活動するための支援	教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数	8.9	8.4	9.0	万人	C	●社会教育振興事業の参加者数については、前年度と比べると、主に他機関との連携事業において参加者が減少しています。例えば区と連携によりイベントを実施していますが、実施規模や実施時期(天候)などの影響により参加人数に大きな変動があったと考えています。連携事業に限らず、市民ニーズを捉え魅力的な事業実施に努めていきます。

施策コード	施策名	指標名	成果指標の達成状況等					指標の分析
			現状値	H29年度実績値	第1期目標値	単位	H29年度指標達成度	
20302000	自ら学び、活動するための支援	市立図書館・分館における図書館の入館者数	433.7	400.8	435	万人	C	●図書館来館者は減少しましたが、貸出冊数については前年度に比べ増加傾向にあることから、利用者がインターネット上の予約制度を活用するなど図書館を効率的に活用しているものと考えられます。また、高津図書館については、屋上防水・外壁工事等改修工事に伴い、一時全館休館(6週間)や2階閲覧室の長期閉鎖(約半年)をせざるを得ず、また、10月・12月のおはなし会も休止したため、入館者減につながりました。
20302000	自ら学び、活動するための支援	社会教育振興事業を通じて新たなつながりが増えた割合	67.5	67.1	69	%	C	●事業を通じた新たなつながりについては、事業内で参加者同士が意見交換等を行い交流するプログラムを行うことで、新たなつながりに繋げられるよう、努めていきます。
30201000	地域環境対策の推進	光化学スモッグ注意報の発令日数	6	4	2	日	d	●光化学スモッグ注意報の発令日数については、原因となる光化学オキシダントの低減に向けて、エコ運搬制度などの自動車環境対策や事業者向け講習会の開催などを実施しましたが、夏の時期において、風が弱く日差しの強い日はオキシダント濃度が高くなりやすいことから、平成29年度は注意報の発令日数が4日となり、目標値の2日を達成しませんでした。
30301000	協働の取組による緑の創出と育成	緑のボランティア活動の累計か所数	2,355	2,341	2,380	箇所	C	●緑のボランティア活動の累計か所数については、管理運営協議会等の新規設立及び公園緑地愛護会から管理運営協議会への移行の推進によって、公園緑地愛護会以外の活動箇所数は増加となり、一定の成果を上げましたが、活動か所数の目標値を下回りました。
30304000	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進	生産緑地の年間新規指定面積	12,000	5,627	12,000	m ²	d	●生産緑地地区の新規指定面積について、市街化区域内の農地面積が平成4年指定開始当初と比較し49%まで減少している中、500m ² を超える農地の大半がすでに生産緑地地区に指定されている状況や、新規指定受付期間の平成29年3月下旬～4月下旬は、生産緑地法等の改正を見据え、動向を静観する傾向が見受けられたため、申請が少なく、新規指定面積が成果目標を下回ったと思われま。今後は、生産緑地地区の指定面積要件の緩和などによる拡大を図っていきます。
30305000	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進	多摩川に魅力を感じ、利用したことのある人の割合	37.7	35.6	38	%	C	●アンケートについて、区別のクロス集計の結果をみると、多摩川に面している中原区、高津区、多摩区は利用率が高いことがわかりました。麻生区、宮前区といった多摩川に面していない区は利用率が低い傾向がありました。川崎区、幸区も利用率が低い傾向があり、魅力を感じない方の意見では、区内に多摩川緑地の施設が少ない、アクセスが悪い、治安が心配などの意見が見受けられました。 ●多摩川を利用したイベント等は、参加者数が天候等の気象条件に左右されやすく、平成29年度は渡し場イベントなどのイベント開催時の天候に恵まれなかったことや、台風による施設未利用日の長期化等が重なったことなどが、アンケート結果が対前年減となった外的要因と考えられます。
40102000	魅力と活力のある商業地域の形成	市場の年間卸売取扱量	151,433	135,623	151,433	t	C	●市場の年間取扱量については、全国的に、台風等の天候不順による収穫量の減少や、不漁による漁獲量の減少に伴い、青果物及び水産物の供給量が減少しており、目標値を下回る結果となりました。
40202000	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数	4	3	5	件	C	●コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数に関する指標については、目標値を達成できませんでした。しかしながら、3件の実績値の他に、相談者がNPO法人化に至った案件が1件、相談者がソーシャルビジネスを行う法人に就職した案件が1件あるほか、起業に向けた相談を複数継続して実施しており、一定の成果があったものと考えます。
40301000	人材を活かすしくみづくり	就業支援事業による年間就職決定者数	666	636	700	人	C	●成果指標の「就業支援事業による年間就職決定者数」の内訳は、「キャリアサポートかわさき」と「コネクションズかわさき」の就職決定者数としていますが、15歳から39歳までの働くことに悩みを抱える若年無業者を支援対象としている「コネクションズかわさき」においては、雇用情勢の変動による影響を強く受けるため、雇用情勢の改善が進んだ平成29年度においては、「コネクションズかわさき」の支援を受けなくても就職できるケースが増えたことで、就職決定者数の母数となる利用登録者自体が減少し、就職決定者数も大幅に減少する状況となったことで、全体として目標値を下回る結果になったと考えられます。
40401000	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備	川崎区の従業者一人あたりの製造品出荷額	14,500	11,123	15,700	万円	C	●平成28年の川崎区の製造品出荷額等は26,129億円、前年比で7,066億円(21.3%)減となっています。川崎市の主要10業種において石油で3,986億円(31.0%)減、化学で2,093億円(19.3%)減、鉄鋼で735億円(16.4%)減となっています。また、川崎区の従業者数は23,491人(3.4%)減となっています。その結果、平成28年の川崎区における従業者一人あたりの製造品出荷額は11,123万円となっています。

施策コード	施策名	指標名	成果指標の達成状況等					指標の分析
			現状値	H29年度実績値	第1期目標値	単位	H29年度指標達成度	
40402000	広域連携による港湾物流拠点の形成	川崎港取扱貨物量(公共埠頭)	1,134	1,044	1,140	万t	C	●川崎港貨物取扱量(公共ふ頭)については、家具装備品の輸入量は増加したものの、外貿(輸出・輸入)及び内貿貨物量(移出・移入)ともに、主として完成自動車の輸出・移出減により、全体としては前年を下回る結果となりました。完成自動車貨物の輸出・移出減は、利用者の経済動向によるものです。
40703000	身近な交通環境の整備	自転車に関わる交通事故件数	1,097	1,115	1,060	件	C	●自転車に関わる事故件数は、自転車通行環境整備事業の推進により幸区、中原区、高津区では事故件数が減少し、一定の成果があったものの、主に65歳以上の高齢者の事故件数が増加したことから、目標達成には至りませんでした。
40704000	市バスの輸送サービスの充実	有責事故発生件数(走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数)	0.29	0.38	0.28	件	C	●平成29年度の結果は、走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数0.28件以下の目標に対し、0.38件となりました。これは、有責事故発生件数が50件であったことによるものです。市バスでは、事故の要因について、惹起者から事情等を聴取するとともに、1車両につき5台設置している車載カメラによるドライブレコーダーの記録などで確認しています。件数の多い事故形態としては、静止物接触事故が16件で、主な要因は車両周辺の確認や、駐停車車両の追い越し時等の間隔が十分でなかったことが挙げられます。次に、車内人身事故が16件で、主な要因は、急な飛び出し等の危険回避のため、やむを得ず急な運転操作を行ったこと、発車時の車内確認が十分でなかったことが挙げられます。その他の形態の事故については、自転車関係5件、通行人接触1件、車両接触12件となっており、事故全体の主な要因としては、安全確認が不十分であったことが考えられます。
40801000	スポーツのまちづくりの推進	年1回以上の直接観戦率	30.4	26.1	31	%	C	●スポーツ観戦率については、平成28年度は川崎フロンターレや川崎プレイパサンダースの年間を通じた好成績、リオ五輪開催により、Jリーグホームゲームやゴールデングラプリ陸上の観客動員数は好調(対前年増)であったにも関わらず、平成29年6月実施のアンケート結果は対前年微減となりました。年代別では、若い人ほど直接観戦が高い傾向にあります。本市ではスポーツに関心があり観戦にまで行く層がまだまだ限られていて無作為抽出の有意な変化が出るほどの広がりが少ないからと考えます。
40801000	スポーツのまちづくりの推進	スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合	5.7	3.5	6	%	d	●スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合について、具体的に取り組んでいる活動としては、スポーツ大会やイベント、運動会の設営、運営などの支援の回答が見受けられます。消極的(活動を知っているが、活動に参加したことはない)の中で多い回答として、参加の機会がない、情報がない、などの回答が多くなっています。
40802000	市民の文化芸術活動の振興	年1回以上文化芸術活動をする人の割合	14.6	14.5	16	%	C	●年1回以上文化芸術活動をする人の割合は、平成29年度の達成率は90.6%で目標値を下回ったものの前年度よりも改善しており、一定の成果は得られたと考えます。性別で見ると、女性の回答率は16.6%で目標値を上回ったものの、男性の回答率は11.5%と低くなっています。また、年齢別に18歳～39歳、40歳～59歳、60歳以上の3区分で見ると、18歳～39歳は16.2%、60歳以上は16.7%とそれぞれ目標値を上回りましたが、40歳～59歳は11.9%と低くなっています。自由記入欄を見ると、消極的な回答をした人が理由として最も多く挙げているのが仕事や育児等で余裕がないことで、次いで情報やきっかけがないことが多くなっています。
40803000	音楽や映像のまちづくりの推進	「音楽のまち」の環境が充実していると感じる人の割合	53.3	51.3	55	%	C	●「音楽のまち」の実感度については目標値を3.7ポイント下回っています。前年度と比較して、20代から30代までの市民の実感度が大きく下がったことが要因と考えられます。
40803000	音楽や映像のまちづくりの推進	「映像のまち」の取組を評価できる人の割合	18.4	17.8	20	%	C	●「「映像のまち」の取組を知っていて、評価できると回答した人の割合」については、「映像のまち・かわさき」の主な取組の一つであるロケ地かわさき推進事業を通じて本市でロケを行った作品により、その年の成果指標の数値に影響を及ぼしていると考えられます。また、回答を地域別に見ると、映像のまちの取組が多く行われている川崎区、麻生区ではいずれも26.5%と高い一方、市の中部では割合が低い傾向にあります。なお、「市の取組を知らないが、取組(ドラマ等の撮影の誘致)は評価できる」と回答した人も45.3%いることから、誘致の取組自体は一定の評価を得ているものと考えます。
40901000	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値	6.0	5.5	6.1	点	C	●都市イメージ調査によると、市民による「川崎市のイメージ」、「愛着」、「誇り」のいずれも居住20年未満の市民の数値が平均より低いこと、また、40代までの女性の数値が特に低いこと(本市に良いイメージを持っている割合:全市平均49.2%、40代までの女性38.5%、愛着5.2、誇り4.3)、さらに北部地域住民の「愛着」「誇り」の平均数値が南部地域住民平均より約0.3ポイント低いことが挙げられます。
40901000	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値	5.0	4.9	5.1	点	C	●市民が「川崎市」のイメージを規定しているキーワードとして「工業、公害、工場」、「治安が悪い・ガラが悪い」が上位を占めており、イメージの源泉を「昔ながらのイメージ」としています。さらに、北部地域住民や、40代以上の多くの方が本市のイメージを「工業」と想起しており、一定の地域・世代において、古くからの本市のイメージを保持している層がいることがわかります。
40901000	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合	50.3	35.3	51	%	C	●隣接都市において本市のイメージを良いと感じる人の割合は、平成26年度に50.3%であったのが、平成27年度43.3%、平成28年度42.0%、平成29年度35.3%と下がってきており、平成27年度の各種事件・事故に伴い悪化したイメージが払拭できていないと考えられます。また、市民が「川崎市のイメージ」を良いと感じる割合は「居住区のイメージ」を良いと感じる割合より低くなっていることから、居住区以外の市の魅力が市民に十分に伝わっていない可能性があると考えられます。このことを踏まえると、隣接都市においても本市の魅力が十分に伝わっていないために、都市イメージが低くなっていると考えます。

施策コード	施策名	指標名	成果指標の達成状況等					指標の分析
			現状値	H29年度実績値	第1期目標値	単位	H29年度指標達成度	
50101000	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合	19.8	14.7	21	%	C	●地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合は数値目標に到達していませんが、年齢別で、18～19歳が0%から9.1%、20～24歳が6.7%から10.5%、25～29歳が6.0%から9.0%と若年層で上昇していることと、職業別で、勤め(全日)が10.0%から10.4%、勤め(パートタイム)が16.0%から16.5%と増加していること、また、プロボノを活用した人材マッチング事業及びプロボノを活用したシニア人材等の社会参加促進モデル事業の支援先団体及びプロボノワーカーが増加したことなどから、一定の成果があったと考えます。
50101000	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	町内会・自治会加入率	63.8	62.1	64	%	C	●町内会・自治会加入率は、近年、減少傾向にあります。要因として、ライフスタイルや価値観の多様化、単身世帯の増加や核家族化の影響で世帯規模が減少していること等が挙げられます。
50201000	平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合	40.6	36.9	41	%	C	●平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合は、目標値には至りませんでした。平成28年度より約2%上昇しました。「どちらでもない」との回答が最多であることから、現在本市が取り組んでいる人権施策(とりわけ注目度が高いヘイトスピーチ対策等)の具体化を見極めていく人が多いのではないかと考えます。